

**平成30年度
事務事業点検評価結果報告書
平成29年度実施事業**

蕨市教育委員会

目 次

I	はじめに	1
II	事務事業点検評価の基本方針	1
1	目 的	
2	事務事業点検評価の対象及び方法	
3	事務事業点検評価対象事業一覧	2
III	事務事業点検評価の結果	3
IV	今後の取り組みについて	3
	平成30年度 事務事業点検評価シート	4
1	学びあい高めあう学校教育の充実	
1	教育内容の充実	
1	自ら学び自ら考える児童・生徒の育成	4
2	楽しい魅力ある教育活動の展開	5
3	豊かな心と体を育む教育の展開	6
4	学校給食の充実	7
5	特別支援教育の充実	8
3	地域に根ざした教育の展開	
1	家庭・学校・地域の連携	9
4	家庭教育における意識の向上	10
2	生涯学習を支える社会教育の充実	
1	学習環境と学習機会の充実	
2	多様な学習機会の提供	11
4	図書館サービスの充実	12
6	家庭教育の支援	13
2	生涯学習推進体制の整備	
2	生涯学習に関する団体の支援と地域の人材の活用	14
3	既存建築物の耐震化	15
3	青少年の活動機会などの充実	
1	青少年の活動機会の充実	16
2	青少年野外活動施設などを活用した自然体験活動の充実	17
4	芸術・文化活動の振興	
2	芸術・文化活動の発表と鑑賞機会の充実	18
5	歴史・文化の保全と活用	
2	歴史民俗資料館における事業の充実	20
6	人権・平和意識の高揚	
3	市民の平和意識の高揚	21
3	どこでもだれもが親しめる生涯スポーツの充実	
1	スポーツ・レクリエーション活動の推進	
2	多様なスポーツ・レクリエーション機会の充実	22
2	スポーツ・レクリエーション推進体制の充実	
1	生涯スポーツを推進する体制づくり	23
2	スポーツ団体の支援と地域の人材活用	24

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとなっています。

この報告書は、同法の規定に基づき、蕨市教育委員会が行った事務事業点検評価の結果をまとめたものです。

II 事務事業点検評価の基本方針

1 目的

蕨市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検評価し、効果的な教育行政の推進と教育目標の達成に資するとともに、その結果に関する報告書を議会へ報告し公表することで、市民への説明責任を果たし、より効率的で市民に信頼される公正で開かれた教育行政を推進することを目的としています。

2 事務事業点検評価の対象及び方法

蕨市教育行政の点検評価では、蕨市教育振興基本計画の「施策の展開・主な取り組み」の中から21の事業を選定し、平成29年度に実施した事業の取り組み状況及び成果、課題、今後の取り組みを踏まえ、実施しました。

なお、この事務事業点検評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する方など、外部の方々に、施策についての評価をいただくとともに、さまざまなご意見、ご助言をいただきました。

ご意見、ご助言をいただいた方々は、次のとおりです。

(敬称略)

氏 名	所 属 等 (現 職 等)
佐 藤 一 子	東京大学名誉教授
庄 野 航 二	蕨市PTA連合会副会長

3 事務事業点検評価対象事業一覧

基本目標	施策	施策の展開・主な取り組み	事業番号	事業名	
1 学びあい高めあう 学校教育の充実	1 教育内容の充実	1 自ら学び自ら考える 児童・生徒の育成	1	学校図書館教育支援員事業	
		2 魅力的魅力ある 教育活動の展開	2	少人数学級推進事業	
		3 豊かな心と体を育む 教育の展開	3	さわやか相談員事業	
		4 学校給食の充実	4	食育の推進事業 (地元農産物を活用した給食の提供 及び生産者との交流給食)	
		5 特別支援教育の充実	5	特別支援員配置事業	
	3 地域に根ざした教育の展開	1 家庭・学校・地域の連携	6	学校応援団事業	
		4 家庭教育における 意識の向上	7	アウトメディア推進事業	
2 生涯学習を支える 社会教育の充実	1 学習環境と学習機会の充実	2 多様な学習機会の提供	8	地区生涯学習フェスティバル事業	
		4 図書館サービスの充実	9	図書資料の貸出(予約)事業	
		6 家庭教育の支援	10	家庭教育学級事業	
	2 生涯学習推進体制の整備	2 生涯学習に関する団体の 支援と地域の人材の活用	11	合宿通学事業	
		3 既存建築物の耐震化	12	公民館等耐震補強事業	
	3 青少年の活動機会 などの充実	1 青少年の活動機会の充実	13	わらび学校土曜塾推進事業	
		2 青少年野外活動施設など を活用した自然体験活動 の充実	14	信濃わらび山荘管理運営事業	
	4 芸術・文化活動の振興	2 芸術・文化活動の発表と 鑑賞機会の充実	15	蕨市公募美術展覧会事業	
			16	音楽によるまちづくり事業 (蕨市民音楽祭)	
	5 歴史・文化の保全と活用	2 歴史民俗資料館における 事業の充実	17	特別展等開催事業	
	6 人権・平和意識の高揚	3 市民の平和意識の高揚	18	平和事業	
	3 どこでもだれもが 親しめる生涯 スポーツの充実	1 スポーツ・レクリエーション 活動の推進	2 多様なスポーツ・レクリ エーション機会の充実	19	スポーツ・レクリエーション推進事業
		2 スポーツ・レクリエーション 推進体制の充実	1 生涯スポーツを 推進する体制づくり	20	公共スポーツ施設予約システム事業
2 スポーツ団体の支援と 地域の人材活用			21	スポーツ・レクリエーション 団体支援事業	

Ⅲ 事務事業点検評価の結果

評価につきましては、各施策の目標が「達成されている」をA、「どちらかという達成されている」をB、「どちらかという達成されていない」をC、「達成されていない」をDとする4段階の評価で行いました。

全21事業の外部委員評価は、下表のとおり、A評価が17事業、B評価が4事業となり、教育委員会が外部委員の評価に先立って行った担当課評価と、ほぼ同様の評価結果となりました。

なお、外部委員評価では、目標達成に向けて、今後も各事業の改善や充実に取り組み、より積極的に施策を推進・発展させるよう求める意見が多く見られました。

基本目標 施策	担当課評価（総合評価）				外部委員評価			
	A	B	C	D	A	B	C	D
1 学びあい高めあう 学校教育の充実	7	0	0	0	7	0	0	0
1 教育内容の充実	5	0	0	0	5	0	0	0
3 地域に根ざした教育の展開	2	0	0	0	2	0	0	0
2 生涯学習を支える 社会教育の充実	9	2	0	0	9	2	0	0
1 学習環境と学習機会の充実	3	0	0	0	3	0	0	0
2 生涯学習推進体制の整備	1	1	0	0	1	1	0	0
3 青少年の活動機会 などの充実	1	1	0	0	1	1	0	0
4 芸術・文化活動の振興	2	0	0	0	2	0	0	0
5 歴史・文化の保全と活用	1	0	0	0	1	0	0	0
6 人権・平和意識の高揚	1	0	0	0	1	0	0	0
3 どこでもだれもが親しめる 生涯スポーツの充実	2	1	0	0	1	2	0	0
1 スポーツ・レクリエーション 活動の推進	1	0	0	0	0	1	0	0
2 スポーツ・レクリエーション 推進体制の充実	1	1	0	0	1	1	0	0
合 計	18	3	0	0	17	4	0	0

Ⅳ 今後の取り組みについて

蕨市教育委員会では、今回の外部評価でいただいたご意見、ご助言を事業の改善に生かしながら、『生きる力を育み ともに学び 未来を拓く蕨の教育』の推進に取り組んでいきます。

また、施策と事業の関連性について見直しを図るなど、より分かりやすく的確に市民への説明責任を果たしていくことができるよう努めてまいります。

平成30年度 事務事業点検評価シート

事業番号	1	事業名	学校図書館教育支援員事業
		担当部署	学校教育課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	1 教育内容の充実
	施策の展開・主な取り組み	1 自ら学び自ら考える児童・生徒の育成

事業の目的	学校図書館教育の充実を図るため、図書の選書・学校図書館の整備・学校図書館を活用した授業の支援を行う。
事業の内容	学区内の小・中学校を巡回し、司書教諭や図書ボランティア等と連携をしながら、図書に関する専門的な知識を基に学校図書館教育を支援する（図書の選書・学校図書館の整備・学校図書館を活用した授業の支援）。
事業の対象	蕨市立小・中学校

事業の目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度		達成状況	平成30年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 1校当たりの活動日数(日)	62.5	62.5	62.5	62.5	A	62.5
成果指標 児童・生徒1人当たりの貸出冊数(冊)	8.49	11.97	13.00	13.28	A	14.00
コスト指標 1校当たりの事業費(円)	365,500	365,500	370,500	368,600	A	375,500

施策に対する効果	A	教育振興基本計画の施策の展開・主な取り組みに位置付けられている事業であるとともに、学校図書館の充実という点で有効な事業である。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 予算額(円)
	事業費	2,325,000	2,325,000	2,356,000	2,425,000
	人件費	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000
	合計	3,655,000	3,655,000	3,686,000	3,755,000

これまでの取り組みと成果について	
平成25年度に始まった本事業は順次採用枠を拡大し、現在は5名である。支援員の業務内容は、選書・図書室の整備、読書活動推進への企画・授業等における学校図書館教育の支援である。支援員配置後は、教職員と連携しつつ環境改善や工夫ある読書推進啓発に大きく貢献しており、図書室が活発に利用されている。また市立図書館の子ども読書推進計画事業の一環である小・中学生向けのブックリストの作成に協力し、児童・生徒の読書活動推進に寄与するなど成果を上げているため、今年度も引き続き雇用面で賃金の向上を図った。	
残されている課題について	
平成29年度においても、支援員は2校に1名ずつの配置のため、支援員が常駐している状況ではなく、1校当たりの活動日数や勤務時間は依然として不足している。市内5名の学校図書館教育支援員と連携しながら児童・生徒がさらに本に親しむことができる環境を整えていく。	

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	蔵書整理を含め、図書室の環境面の整備をしている。近年は、読書量増加に向けた活動にも取り組んでいる。引き続き、図書の選書や学校図書館の整備を行うとともに、授業における活用についても進めていく。また、市立図書館との連携を行うなど、蕨市全体の図書館教育及び環境の充実にも努める。
	(前回評価結果)	
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	図書を利用する学習は、自発的な調べ学習を發展させる上で重要であるため、専門的な支援員の配置は不可欠である。市立図書館とも連携して、子供たちが図書検索能力を身につけるよう、ボランティアとともに支援員がプログラムの開発をしていただきたい。／支援員の配置により、子供たちも読書への関心が高まり、だんだんと本を読むことが多くなっている取り組みはとても良いと思う。読書環境の整備に向けこのまま続けてほしい。

平成30年度 事務事業点検評価シート

事業番号	2	事業名	少人数学級推進事業
		担当部署	学校教育課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	1 教育内容の充実
	施策の展開・主な取り組み	2 魅力的魅力ある教育活動の展開

事業の目的	小学校の学級編制の人数を35人程度以下とし、学級編制を少人数化することにより、学級担任の目が行き届いたきめ細かな教育指導を実施する。
事業の内容	市費により教員を採用し、小学校第3～6学年における35人程度学級を実施する。
事業の対象	小学校第3～6学年のうち、県の基準による学級編制を行った場合35人を超える学級

事業の目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度		達成状況	平成30年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 <small>35人程度実施学級数 (3～6学年学級数合計)</small>	60	67	68	67	A	70
成果指標 <small>35人程度学級実施率(%)</small>	100 (市費実施学級数7)	100 (市費実施学級数5)	100 (予定数5)	100 (実施数4)	A	100 (予定数5)
コスト指標 <small>1学級当たりの事業費(円)</small>	575,330	390,193	400,897	359,960	A	438,229

施策に対する効果	A	事業開始から8年間で経過し、本事業は市全体で定着している。学級担任の目が行き届くという点から児童の学習効果が高くなるため、事業の成果も大きい。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 予算額(円)
	事業費	31,209,792	22,832,944	20,807,321	27,366,000
	人件費	3,310,000	3,310,000	3,310,000	3,310,000
	合計	34,519,792	26,142,944	24,117,321	30,676,000

これまでの取り組みと成果について

平成22年度に、小学校第3・4学年における35人程度学級を実施以来、平成23年度には5年生に、平成24年度は6年生にまで拡大し、これまでの8年間で、47名の市費教員を配置してきた。このことにより、学習指導・生活指導において、低学年との円滑な接続とともに、きめ細かな指導が行われている。また、市費教員、臨時的任用教員、新採用教員がともに学ぶ研修会を開催したり、学校訪問において学習指導の方法を直接指導したりすることにより、教員の資質向上を図っている。さらに本年度からは、教育センター主任指導員が巡回指導を行い、指導力向上を図っている。

残されている課題について

ここ数年、市費教員の志願者が減少傾向にあることから、平成29年度に雇用条件の賃金面での向上を図った。今後、採用時期を早めたり、採用試験の内容を精査したり、教員志望者への周知方法等を見直したりする必要がある。教員志望者への周知については、市のホームページへの掲載や教員免許を取得できる大学に対する募集要項やポスターの送付を引き続き行っていく。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	①広域の大学等への案内やポスター掲示を行い、多くの応募者の確保に努める。 ②採用試験の時期を見直し、優秀な人材の早期確保を行う。
	(前回評価結果) A	③他市の人事担当者と情報交換をしたり、各校の管理職からの情報を基にしたりして、資質の高い教員の採用に努める。 ④指導主事等による市費教員の指導育成訪問や研修会を実施し、指導力の向上を図る。

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	少人数学級のために、市費教員の定員枠を拡大してきたことは高く評価できる。正規職員として教育に従事するという枠組みを堅持しながら、人材確保のために少人数学級だからこそできる教育上の工夫、教員にとってのやりがいなど、教育指導上の成果をアピールすることも重要である。/35人程度学級は、子供たち一人ひとりに目が行き届いており、きめ細かな指導につながっている点が評価できるので、このまま継続していただきたい。

平成30年度 事務事業点検評価シート

事業番号	3	事業名	さわやか相談員事業				
		担当部署	学校教育課				
教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実					
	施策	1 教育内容の充実					
	施策の展開・主な取り組み	3 豊かな心と体を育む教育の展開					
事業の目的	悩みや問題を抱える児童・生徒や保護者等の相談に応じることで、児童・生徒がもつ悩みや問題を早期に発見し、学校・家庭・地域社会が連携してその解消を図り、児童・生徒の健全な成長を促す。						
事業の内容	各中学校にさわやか相談員を1名ずつ配置し、校区内の児童・生徒や保護者等の相談に当たるとともに、その悩みや問題を早期に発見し、スクールカウンセラー、教職員、保護者及び地域の方々との連携を通して、その解消を図る。						
事業の対象	生徒・保護者及び教職員						
事業の目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度		達成状況	平成30年度 目標値	
			目標値	実績値			
	活動指標 相談対象者数(人) (児童・生徒、保護者、教職員数)	8,801	8,826	8,877	8,887	A	8,978
	成果指標 相談延べ件数(件)	3,024	2,293	2,500	1,959	B	2,000
コスト指標 相談1件当たりのコスト(円)	2,500	3,117	3,061	3,728	B	3,826	
施策に対する効果	A	児童・生徒や保護者等から多くの相談を受けており、さわやか相談員のニーズは大きい。					
決算額の状況	年度	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 予算額(円)		
	事業費	6,232,704	5,818,397	5,974,134	6,322,000		
	人件費	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000		
	合計	7,562,704	7,148,397	7,304,134	7,652,000		
これまでの取り組みと成果について							
<p>県の中中学校配置相談員助成事業を受け、市内3中学校にさわやか相談員を一人ずつ配置している。配置された相談員はそれぞれの資格や経験を生かしながら、意欲的に職務に取り組んでおり、不登校生徒の教室復帰や学習を補助するステップアップ教室の運営にも中心的に関わっている。教育相談を中心に、校内教育相談部会への参加やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、さらには、市の教育センターや学区内小学校との連携を強化する面でも成果を上げている。また、今年度、教育センターの移転に伴い、適応指導教室だけでなく市内全体の教育相談体制強化を図っている。</p>							
残されている課題について							
<p>さわやか相談員の主たる業務は生徒や保護者、教職員の相談であるが、一方で不登校生徒や教室に入れない生徒への対応も担っている。各中学校ともに相談員1名体制のため、同時に複数の事案に対する対応は困難である。平成29年度は延べ件数は減少したが、これは相談内容が多岐に渡っており、さわやか相談員だけでなくスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育センター等と連携して相談を受けるようになってきたこと、また各中学校にステップアップ教室が設置されたことなどさまざまな要因が考えられる。また、相談件数が少ないということは必ずしもマイナスとは言えない。今後も、児童生徒がさらに相談しやすい環境を整え、適切な対応ができるようにしていきたい。</p>							
担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み					
	A (前回評価結果)	さわやか相談員は、各種相談だけではなく、不登校生徒の対応等、常に学校をサポートしている。具体的には、不登校生徒の教室復帰や学習を補助する教室の運営にも中心的に関わっている。また、配置中学校だけではなく、中学校区内の小学校にもさわやか相談室の活用を促すなど、相談員が工夫しながら活動をしている。今年度は、蕨市教育センターの移設に伴い、教育相談体制のさらなる充実を図る。					
	A						
外部委員評価	評価結果	評価コメント					
	A	さわやか相談員への相談件数が減少することはマイナスとは思われないので、相談件数を指標とする場合、補助的なデータ(たとえばスクールソーシャルワーカーや民生委員との問題の共有など)によって、質的な改善がみられる部分をデータ化する工夫があってもよい。ただし相談員の定数確保は今後も続けて対応していく必要がある。/相談内容など、かなり問題が複雑化しており、難しい問題もたくさんあるのではないかとと思うが、有意義な事業だと感じるので、このまま継続していただきたい。					

平成30年度 事務事業点検評価シート

事業番号	4	事業名	食育の推進事業 (地元農産物を活用した給食の提供及び生産者との交流給食)
		担当部署	学校給食センター

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	1 教育内容の充実
	施策の展開・主な取り組み	4 学校給食の充実

事業の目的	住宅密集地の市内で野菜が生産されていることを身近に感じることで、食生活が食に関わる人々の活動によって支えられていることについて理解を深めるとともに、丹精込めて育てられた食材に感謝して、残さず食べようとする気持ちを育むことができるようにする。
事業の内容	市内の農産物生産者により生産された新鮮で安全な地場産物を活用した給食の提供。また、生産者が、当日の給食で使用される野菜について説明するほか、児童と一緒に会食する交流給食の実施。
事業の対象	市内全小・中学校の児童生徒及び小学校第5学年児童

事業の目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度		達成状況	平成30年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 農産物使用量 (kg)	2,384	2,697	3,100	2,407	B	3,080
成果指標 提供回数 (回)	23	33	35	38	A	35
コスト指標 1回当たりの事業費(円)	15,957	11,189	10,563	9,729	A	10,550

施策に対する効果	A	食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校給食を生きた教材として活用した食育の推進に重要な役割を果たしている。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 予算額(円)
	事業費	87,015	85,263	85,725	85,263
	人件費	280,000	284,000	284,000	284,000
	合計	367,015	369,263	369,725	369,263

これまでの取り組みと成果について	
<p>地場産野菜は、蕨農産物直売所の方々の協力により、平成18年度から学校給食での提供が始まり、じゃがいも、玉葱などの野菜を多く取り入れている。また、昨年11月には、わらびの農産物について知ってもらうための特集を給食日より取り上げ、毎年たくさん旬の野菜を使っていることを周知するとともに、埼玉県秩父地方の郷土料理「かて飯」を給食で提供し、ふるさと味の味を紹介した。</p> <p>交流給食では、白菜について実物を見せながらの生産者の話に、児童たちは真剣に聞き入っており、会食中には多くの質問が寄せられ、興味関心の高さが窺えた。</p>	<p>残されている課題について</p> <p>協力生産者が少ないため、使用できる野菜の品目は限られており、天候不順の影響を受けると収穫量は大きく減少してしまう。また、生産者の高齢化や後継者不足により全体の収穫量は減少傾向にあるが、今後も安定して地場産野菜を活用できるよう、生産者には計画段階から参加してもらい、学校給食への理解・協力を求めていきたい。</p>

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	今後も市内で採れた野菜を活用した学校給食の提供や交流給食等を通じて、地域の人々との触れ合いを深めるなど、郷土愛や感謝の心を育む活動の充実に努める。
	(前回評価結果)	また、6月及び11月の「彩の国ふるさと学校給食月間」において、市内産だけではなく、県内産地場産物のいっそうの活用を図り、郷土食や地場産食材についての理解を通して、ふるさとへの愛着を深める学校給食活動を推進していく。

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	給食の地産・地消、生産者との交流、郷土料理との出会いなど、今後とも継続していただきたい事業である。蕨市内の農業には限界があると思われるので、埼玉県、あるいは交流のある川上村などの生産物にも目を向ける、さらに地理や環境学習とつなげるなど、食育のもつ深さを掘り下げていく課題もある。／地元の食材を使うのはとても良いと思う。現状を評価できるが、さらに県内等広範囲での地産地消を目指すなど、更なる発展を期待したい。

平成30年度 事務事業点検評価シート

事業番号	5	事業名	特別支援員配置事業
		担当部署	学校教育課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	1 教育内容の充実
	施策の展開・主な取り組み	5 特別支援教育の充実

事業の目的	各学校に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、個に応じたきめ細かな指導・支援の充実を図る。
事業の内容	市費により特別支援教育支援員を採用し、特別支援学級設置校及び特別な支援を必要とする児童・生徒が通常の学級に在籍する学校に配置する。
事業の対象	特別支援学級児童・生徒及び通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒

事業の目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度		達成状況	平成30年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 要支援児童・生徒数(人)	136	114	120	102	B	100
成果指標 対象者1人当たりの支援員の数(人)	0.07	0.09	0.08	0.10	A	0.10
コスト指標 要支援児童・生徒数1人当たりの経費(円)	51,104	61,611	59,833	70,392	A	73,100

施策に対する効果	A	通常学級における特別な支援を要する児童・生徒に対して、個に応じた支援を行うことができるという点から特別支援員配置事業の効果は大きい。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 予算額(円)
	事業費	5,620,200	5,693,600	5,850,000	5,980,000
	人件費	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000
	合計	6,950,200	7,023,600	7,180,000	7,310,000

これまでの取り組みと成果について
 小・中学校に在籍する教育上特別な支援を必要とする児童・生徒は年々増加の傾向にある。特別支援員は通常学級において、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対して個に応じた適切な支援（特別支援）を行っている。各学校に特別支援員を配置することにより、児童・生徒の実態に即した、きめ細かな学習指導や安全の確保等の充実が図られており、現在の教育現場で不可欠な個別の指導・支援が可能となっている。

残されている課題について
 特別支援教育支援員が通常学級において支援を行っている児童・生徒の数はやや減少傾向ではあるが、これは平成29年に市内小学校に特別支援教室を設置したことなどが理由として考えられる。特別な配慮を要する児童・生徒の在籍者数は全体としては増加傾向にあり個別のニーズは高まっているため、個に応じた適切な支援のできる支援員を配置する必要性は高い。今後も人材を確保するとともに、学校現場の教職員と連携を図りながら適切な支援ができるようにしていく。また、支援員の研修等を行い、資質や能力の向上を図っていく。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	今後も、支援員の質的な充実を図るため、広報などを活用し、人材の確保に努める。また、特別な支援、個別の支援を必要とする児童・生徒に対し、十分な支援を行うために、支援員の資質や能力を向上させるための研修等を計画的に行う。
	(前回評価結果)	
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	特別支援教室が別枠で設置されたため、対応する生徒数は微減しているが、グレーゾーンの問題は増大しているという実情にあるため、この事業の必要性は高い。子供たちの個別の事情は複雑多様化しているため、個々によりそった支援の在り方と、問題を適切に認識して対応する力量を高めるという両面に配慮して効果的な配置を期待する。／特別な支援を必要としている児童・生徒が増えていると思われ、今後もさらに需要が高くなることが予想されるため、支援員の人材の確保、資質・能力の向上に尽力いただきたい。

平成30年度 事務事業点検評価シート

事業番号	6	事業名	学校応援団事業
		担当部署	学校教育課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	3 地域に根ざした教育の展開
	施策の展開・主な取り組み	1 家庭・学校・地域の連携

事業の目的	学校・家庭・地域社会が一体となって取り組みを推進し、学校の活性化と家庭や地域の教育力の向上を図る。
事業の内容	家庭・地域社会と協力した、各校における「学校応援団」組織による取り組みを実施する。
事業の対象	各学校（児童・生徒）及び学校に関わる家庭・地域社会の方々

事業の目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度		達成状況	平成30年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 延べ事業数（件）	42	42	45	42	A	45
成果指標 各校応援団人数（人）	938	943	1,000	919	A	1,000
コスト指標 1人当たりの事業費（円）	1,115	1,066	1,138	1,094	A	1,082

施策に対する効果	A	学校応援団事業が定着しており、各小・中学校において多くの事業が実施されている。学校・家庭・地域連携という視点から効果の高い事業である。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 予算額(円)
	事業費	65,700	25,650	24,990	102,000
	人件費	980,000	980,000	980,000	980,000
	合計	1,045,700	1,005,650	1,004,990	1,082,000

これまでの取り組みと成果について
 蕨市では県の学校応援団事業に先駆け、学校ボランティア制度を取り入れ14年目を迎えた。各学校の学校応援団コーディネーターを中心に学校応援団の充実・発展に努めている。現在では市内全小・中学校で学校応援団が周知されていることで、多くの保護者の協力を得ている。その活動内容についても、教育環境の整備や児童・生徒の安全確保をはじめ、学習活動や体験活動、学校ファームへの支援等、多岐に渡っており、小・中学校の特色に合わせた事業が実施されている。

残されている課題について
 市内小・中学校における学校応援団の組織率は100%となっており、特色に応じた活動が各学校で展開されているが、新たなボランティアの獲得が課題である。今後も保護者や地域の方々に対して、学校だよりや懇談会等を通じて呼びかけを行い、学校応援団の周知を図るとともに、事業のさらなる充実を図っていききたい。また、各学校の取り組みを推進していく上で、重要な役割を担う学校応援団コーディネーターの確保と、学校応援団コーディネーター同士で情報交換をする場を設け、取り組みの充実を図っていききたい。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A (前回評価結果)	これまでの取り組みにより、学校応援団事業が市内全ての学校で定着している。今後も学校の実態に応じた活動を推進していくとともに、コーディネーターの資質向上を図る研修への参加を呼びかけていく。また、学校応援団に登録する保護者や地域の方々を増やしていき、学校応援団をより有効活用できるよう、コーディネーターによる情報交換の場などを設定していく。
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	全ての学校に応援団が発足し、市民ボランティアスタッフの協力で多様な応援プログラムが実施されている。子供たち、学校側にとって必要な応援とは何か、他方で地域の生活文化的資源やスタッフの力量としてどのような可能性があるか、活動内容を相談し合う懇談会も重要である。有意義な支援プログラムが生み出せるよう、父母・地域住民と教師が語り合う機会も大切にしていきたい。／学校応援団の組織率は100%となっていますが、実際のところはあまり活動が活発でなかったり、他の事業との兼ね合いであまり機能していなかったりしている部分もあるのではないかとと思う。事業としてはとても良いと思うので、学校応援団コーディネーターとともに学校応援団をさらに周知し、取り組みを充実していただきたい。

平成30年度 事務事業点検評価シート

事業番号	7	事業名	アウトメディア推進事業
		担当部署	学校教育課 (生涯学習スポーツ課)
教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実	
	施策	3 地域に根ざした教育の展開	
	施策の展開・主な取り組み	4 家庭教育における意識の向上	
事業の目的	子供たちの健やかな成長のために、蕨市アウトメディア宣言に基づき、学校、家庭、地域の方々が連携しながらアウトメディアの取り組みを進める。		
事業の内容	学校、家庭、地域の方々が連携しながらアウトメディアの取り組みを進めるために、学校関係者や各団体関係者、地域の方々が集まり活動実践報告や講演を行うアウトメディア推進大会や、小学生を対象にした将棋大会を開催する。		
事業の対象	アウトメディア推進大会…学校関係者、各団体関係者、市民 小学生将棋大会…蕨市内小学生		

事業の目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度		達成状況	平成30年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 事業数(回)	2	2	2	2	A	2
成果指標 <small>参加者数(人) (推進大会+将棋大会)</small>	219 (141+78)	241 (141+100)	250 (150+100)	242 (158+84)	A	250 (150+100)
コスト指標 <small>参加者1人当たりの事業費(円)</small>	11,117	10,108	9,755	10,093	A	9,796

施策に対する効果	A	本事業の目的は、教育振興基本計画の施策（地域に根ざした教育の展開）に結びつくものであり、事業の必要性が高い。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 予算額(円)
	事業費	124,686	126,028	132,594	139,060
	人件費	2,310,000	2,310,000	2,310,000	2,310,000
	合計	2,434,686	2,436,028	2,442,594	2,449,060

これまでの取り組みと成果について

アウトメディア推進大会は、蕨市アウトメディア宣言を制定した平成23年度第1回大会以降、学校、家庭、地域の方々が連携しながらアウトメディアの取り組みを進めるために毎年1回開催し、活動実践報告や、講師による講演会を実施している。小学生将棋大会については、児童に対するアウトメディア推進の一環として開始され、平成29年度で4回目の開催となった。また児童・生徒が主体となって平成28年度に策定した「小・中学生の携帯電話・スマートフォンに関するルール」を啓発するための取り組みについて各校で協議した。策定したルールの学級掲示用を各校に配付し啓発も図ることができた。

残されている課題について

アウトメディアに関する事業は、本市において重要施策の一つであり、アウトメディア推進大会や小学生将棋大会もアウトメディア推進の中核となる事業である。アウトメディア推進大会では、小学生や中学生が実際にアウトメディアに取り組んだ内容を発表しているが、今後も幅広い取り組みを紹介することができるよう、小・中学校にアウトメディアの啓発をしていく。

担当課評価 <small>(総合評価)</small>	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	蕨市のアウトメディアに関する取り組みを推進していくためにも、本事業を継続して実施していくとともに、実施内容の工夫・改善を図っていく。
	(前回評価結果)	
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	蕨市の教育の在り方を象徴するような興味深い考え方にたつ事業である。ネット情報の影響は日常の価値観やライフスタイル、人間関係を支配するような力をもつだけに、それを相対化し、批判的にみる、あるいは自己抑制できる能力を養うことは、学校・家庭・地域を通じて子供の人格形成にかかわる大きな意味をもつ。生徒が主体的にルールを討論することなどは、日常を見つめ直す大きな意義をもつ。社会教育の家庭教育学級でも親側に投げかけたい問題である。他方で、いじめ相談など、対面を避けるネットでの相談などの手段としてプラスに活用することも、特に学校では共有したい。／蕨市の特徴的な事業として、アウトメディアの取り組みも児童・生徒たちにもかなり浸透してきており、とても良い傾向だと思われるので、このままさらに進めていただきたい。

平成30年度 事務事業点検評価シート

事業番号	8	事業名	地区生涯学習フェスティバル事業
		担当部署	公民館

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	1 学習環境と学習機会の充実
	施策の展開・主な取り組み	2 多様な学習機会の提供

事業の目的	公民館で活動する芸術文化に関わる利用団体やクラブに対し、活動の成果を発表する機会の充実や市民の創作意欲のさらなる活性化を図るとともに地域住民との交流とふれあいを深める。
事業の内容	公民館を拠点に活動している団体やクラブが日頃の活動の成果発表や作品の展示などを行うための場及び市民のニーズにあったテーマの学習や学びを生かす機会を提供する。
事業の対象	生涯学習・地域団体及び市民

事業の目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度		達成状況	平成30年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 発表団体の数(件)	395	384	350	379	A	420
成果指標 延べ来館者数(人)	19,340	17,605	16,500	17,126	A	19,600
コスト指標 1人当たりの事業費(円)	232	245	243	229	A	246

施策に対する効果	A	市民が生涯学習活動の成果を発表する場、学ぶ楽しさ大切さを伝える場としても一定の効果を持っていることに加えて公民館の利用者層の拡大や学びへのインセンティブとして機能している。また、市民・行政・地域団体が一体となって協働し事業を実施することで、地域交流及び地域活動の担い手の育成の場としても大きな役割を果たしている。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 予算額(円)
	事業費	735,000	630,000	630,000	735,000
	人件費	3,759,000	3,675,000	3,293,000	4,083,000
	合計	4,494,000	4,305,000	3,923,000	4,818,000

これまでの取り組みと成果について

各地区の住民と公民館利用団体やクラブ等で実行委員会を組織して「地区生涯学習フェスティバル」を開催し、活動の成果発表や交流の場を提供している。28年度の北町公民館の休館に続いて29年度は中央公民館の耐震工事等による休館があったものの、北町公民館がリニューアルイベントとの同時開催もあわせて2回開催したこともあり、目標値を発表団体数・延べ来館者数とも上回り、多様な団体との連携のもとに事業を実施することができた。多様な世代及び層にもアピールできる企画を工夫し、各地域の特色や資源を生かしたイベントを意識しながら、今年度もより参加者満足度の高いフェスティバル実施を目指していきたい。フェスティバル事業は公民館利用団体の活動成果を広く地域住民にPRできる点、団体に属していない個人の方でも気軽に参加でき学びへの「入り口」として機能している点で生涯学習の活性化に大きく寄与している。

残されている課題について

高齢化や解散によるクラブ数及び会員数の減少などにより、担い手側の負担感が年ごとに増しつつある。担い手側の人材不足により特定の人への活動の負担が集中しており、このような状況の中で、負担の少ないプログラムへの変更や効率的な運営方法を模索しながら開催しているのが現状である。今後とも幅広い年齢層にアピールできるよう市民に関心が高いテーマや参加を促すような工夫、日頃公民館を利用していない層にも効果的なPR方法等を模索しつつ新たな利用者層の掘り起こしに継続して努めていくとともに、さらなる担い手の確保及び育成も重要な課題になってきている。

担当 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	平成29年度は複数の地区で学校行事との重複があったものの、学校との連携によるコンサート開催や郷土史について語る座談会など、子供や若者また公民館を利用したことがない層にも気軽に参加でき公民館活動に魅力を感じてもらえるような企画に工夫をこらし、大盛況のうちに開催することができた。一方、担い手不足の問題は、今後とも継続して取り組まねばならない重要な課題であり、学習成果の披露と公民館活動の広がりを目指すフェスティバルの役割を踏まえながら、地域づくりの担い手の確保育成のための場の提供や効率的な運営方法の在り方について研究していく必要がある。
	(前回評価結果)	
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	非常に活発な公民館の取り組み状況が表れている。延べ来館者数もきわめて多く、公民館が日常的に多くの市民に活用されていることを示している。子供・若者にとっても興味・関心のある企画、日頃多忙な勤労男性にもぶらりと足を向けられる企画など、利用者拡大のきっかけになるような工夫をすることで、日常の参加につなげていただきたい。公民館を中心に、かなり多くの活動が行われており、地域密着型のとても良い事業だと思う。これからは活動クラブへの新規加入者の確保等課題もあるようだが、さらなる発展を期待したい。

平成30年度 事務事業点検評価シート

事業番号	9	事業名	図書資料の貸出（予約）事業				
		担当部署	図書館				
教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実					
	施策	1 学習環境と学習機会の充実					
	施策の展開・主な取り組み	4 図書館サービスの充実					
事業の目的	図書資料の貸出を通して、市民の生涯学習活動に寄与する。						
事業の内容	図書資料等の貸出・予約、県内公立図書館ネットワークによる相互貸借制度の活用						
事業の対象	市内に在住在勤（在学）する者のほか、川口市、戸田市、草加市及びさいたま市に在住在勤（在学）する者						
事業の目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度		達成状況	平成30年度 目標値	
			目標値	実績値			
	活動指標 年間実利用者数（人）	10,048	10,112	10,800	9,886	A	8,000
	成果指標 年間貸出件数（件）	354,059	354,074	360,000	357,438	A	270,000
コスト指標 貸出1件当たりの事業費（円）	213	196	190	195	A	278	
施策に対する効果	A	利用者のニーズに応じた図書資料を速やかに提供できるよう取り組むことで、学習環境及び学習機会の充実の一役を担っている。					
決算額の状況	年度	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 予算額(円)		
	事業費	33,417,056	33,465,084	34,606,857	32,557,000		
	人件費	42,000,000	36,202,000	35,226,000	42,600,000		
	合計	75,417,056	69,667,084	69,832,857	75,157,000		
これまでの取り組みと成果について							
平成13年度に図書館情報検索システムを導入し、平成19年度には予約本を分館で受け取れるサービスを開始した。平成26年度にシステムのウェブ予約機能を強化し、携帯電話・スマートフォンからの利用や、ウェブからも貸出の延長ができるようになった。貸出数の増加に向けて、平成26年度に市役所と公民館で新着図書案内の配布を始め、平成28年度は、福祉・児童センターへの団体貸出を開始。平成29年度は月曜日の祝日を閉館（4日間）したことで、年間貸出件数（延べ貸出件数）が増加した。							
残されている課題について							
年間貸出件数が増加した一方、年間実利用者数は微減となったため、新着図書や世代に応じた図書資料の選書の案内、レファレンス等のサービス向上のほか、図書館行事、小学校からの施設見学等により身近な施設として知っていただくなど、今後とも幅広い年代に図書館を利用していただけるよう周知に努めていく。また、学校図書館やボランティア団体との連携により、図書資料の有効活用が図れるよう今後も研究していく。							
担当課評価 （総合評価）	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み					
	A	今年度は9月から11月までの3か月間、図書館本館の耐震補強工事の実施に伴い、工期中は本館の児童書エリアのみを運営することから、実利用者数・貸出件数を減少して見込んだ。工事後の利用についても、利用者に向けて広く周知に努めていくことで、減少幅を少しでも抑制していきたい。また、学校との連携を深め、新たに作成したブックリストの有効活用を図る。					
	（前回評価結果） A						
外部委員評価	評価結果	評価コメント					
	A	予約システム、団体貸し出し、ネットワークによる相互貸借など、システムの改善が継続的に行われて図書資料貸出事業は充実してきた。今後、学校図書館との連携、特別支援学級や高齢者施設への団体貸出、ボランティア活動など、読書に困難をもつ子供や市民対象の支援活動など、全ての市民への図書館サービスの向上を期待したい。／今の時代としては、図書館情報検索システムやスマートフォンからの予約等は、必要不可欠であり、非常に良いと思われるので、このまま継続していただきたい。					

平成30年度 事務事業点検評価シート

事業番号	10	事業名	家庭教育学級事業
		担当部署	公民館

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2	生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	1	学習環境と学習機会の充実
	施策の展開・主な取り組み	6	家庭教育の支援

事業の目的	子供たちの健やかな成長、発達を促すため、家庭教育に関する学習機会を提供し、家庭の教育力向上と保護者同士の交流や情報交換できる場など、子育てしやすい環境づくりを目的とする。
事業の内容	サロン方式や、リトミック、応急処置、工作、調理、クリスマス会などの季節イベントなどさまざまな事業を通して、乳幼児をもつ保護者の家庭教育の学習機会の充実を図る。
事業の対象	乳幼児をもつ親（2・3歳児の保護者と特定した講座が中心であるが、1～3歳児というように年齢の幅をもたせたもの、1歳児、2歳児と対象を絞ったものもある）

事業の目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度		達成状況	平成30年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 <small>7館の家庭教育学級回数(回)</small>	228	217	200	220	A	243
成果指標 <small>事業に参加した延べ人数(人)</small>	5,343	4,741	4,800	4,795	A	5,346
コスト指標 <small>参加者1人当たりの事業費(円)</small>	764	843	769	790	A	793

施策に対する効果	A	子育ての不安感の解消や交流の場として参加者同士の情報交換や仲間づくりなど横のつながりを図り、参加後もボランティアや地域活動に協力いただくなど、地域力・家庭教育力の向上に寄与している。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 予算額(円)
	事業費	1,967,403	1,961,175	1,840,870	2,083,300
	人件費	2,114,000	2,037,000	1,948,418	2,154,360
	合計	4,081,403	3,998,175	3,789,288	4,237,660

これまでの取り組みと成果について

全公民館とも家庭教育学級は事業の柱に位置付けている。2・3歳児の保護者を対象にしたものが中心であるが、年齢を低くして対象を広げるなど、充実してきている。子育てに必要な多様なメニューが主流だが、同一の講師による連続講座のところもあり、それぞれ館の特色を出している。さらには、専門的な学習講座や保護者が自由に参加できる子育て広場なども定着し、情報交換、交流の場として充実してきている。

残されている課題について

児童センター等、近隣の子育て施設の事業やプレ幼稚園など、対象年齢が重複したイベントが多くなっていることや、子どもを低年齢から保育施設に預け職場復帰する母親の増加などで、家庭教育学級の参加者が減少している。また、共働き世帯、核家族化、ひとり親世帯など、多様化した家庭環境に対応した事業の在り方や、近隣施設等とどのように調整・連携を図っていくかが検討課題である。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果をふまえた今後の取り組み
	A	近隣施設の事業やプレ幼稚園などの日程の把握など、関係機関と連携を図り、児童館などと合同の事業を開催することも今後検討していく。また、仕事を持つ母親や父親が参加しやすい講座内容や、参加者同士のネットワーク作りや地域活動への支援など、地域とつながる交流の場としても子育て環境をより充実させていく。
	(前回評価結果)	
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	子育てサークルの交流的なネットワークは活発であり、参加人数も多い。他方、家庭教育学級という枠組みで、小中学生をもつ親としての悩みや子育ての在り方への支援、母子家庭、不登校や就労問題などの自立支援とのかかわりで、親のネットワークや学習機会がどう保障されるのか、多忙化している親たちの支援という視点をもつことも課題である。/小さいお子さんを持つ親にとっては情報交換等、非常に有意義であると思われる。もっとさまざまな年齢層の方々のネットワークとして広がっていくと良いと思うので、さらなる発展を期待したい。

平成30年度 事務事業点検評価シート

事業番号	11	事業名	合宿通学事業				
		担当部署	公民館				
教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実					
	施策	2 生涯学習推進体制の整備					
	施策の展開・主な取り組み	2 生涯学習に関する団体の支援と地域の人材の活用					
事業の目的	親元を離れ、地域と触れ合う共同生活のなかで、自ら考え、判断し、行動する力を養い、家庭の大切さや感謝の気持ち等を理解し、「生きる力」を育む。						
事業の内容	学校・家庭・地域の連携・協力のもと、公民館で約1週間、異学年の子供同士が助け合い、掃除や洗濯、食事作りなどの生活体験を行いながら通学する。						
事業の対象	市内在住在学の小学4年生から6年生まで						
事業の目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度		達成状況	平成30年度 目標値	
			目標値	実績値			
	活動指標 合宿通学実施日数(日)	35	28	35	4	D	—
	成果指標 延べ参加人数(人)	792	651	700	80	D	—
コスト指標 1人1泊当たり事業費(円)	7,981	7,562	8,261	9,400	B	—	
施策に対する効果	A	事後アンケートにより、参加児童からは「みんなで協力して食事づくりや洗濯ができた」「学年を超えた友達ができた」、保護者からは「子供が家の手伝いをするようになった」など、参加児童の協調性や自主性が育まれていることが窺える。					
決算額の状況	年度	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 予算額(円)		
	事業費	1,075,000	884,353	140,000	—		
	人件費	5,246,298	4,038,445	612,004	—		
	合計	6,321,298	4,922,798	752,004	—		
これまでの取り組みと成果について							
参加児童にとっては、学年や学区の壁を越えて子供たち同士でともに生活し、実行委員等の大人と交流することで、人と協力することの大切さを学んだ。また、地域のボランティアや学校関係者が連携することで、地域の教育力の向上にも寄与してきた。							
残されている課題について							
近隣の銭湯や商店の廃業といった物理的な問題が生じていることや、不審者対応や災害時対応といった児童の安全管理を行う人材を十分に確保できないこと、また、児童の受け入れに当たって専門的知識や技能が必要な事案では、実行委員や職員への負担やリスクが大きくなっていることなど、近年では事業の実施が非常に困難となっていた。 平成29年度に地区ごとに検討委員会を開催し、今後の事業の方向性について検討を行ったところ、塚越・錦町・北町・中央地区は29年度から、南町地区は30年度から事業を廃止することとなった。							
担当 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み					
	B	意義の高い事業ではあるが、さまざまな課題を解決するに当たっては実行委員や職員の負担・リスクが大きく、解決には事業費の増大も避けられない。参加人数が各地区20名程度に限られているため、社会教育事業としての費用対効果にも課題がある。今後は合宿通学事業を通して得た成果(地域における協力体制、子供と大人の世代間交流、異学年交流等)を、他の青少年事業等に生かす取り組みを、地域とともに推進していきたいと考える。					
	(前回評価結果)	B					
外部委員評価	評価結果	評価コメント					
	B	長年の事業の終了ということで、今後はそのノウハウをきちんと継承して異年齢の子供たちが生活面で相互扶助を行い交流するという機会を意識的に追求していただきたい。防災のまちづくりなどもその一つの機会と考えられる。非常食やライフライン欠損、異年齢、多世代の助け合いなどを経験することで子供たちの生きる力が高められる。必要性をベースとした事業計画の可能性につなげていきたい。／とても良い事業だったと思うが、本年度から全地区で事業が終了してしまいとても残念である。今後、今までの事業の実績、経験を生かし、新たな事業を考えていただけたら良いと思う。					

平成30年度 事務事業点検評価シート

事業番号	12	事業名	公民館等耐震補強事業
		担当部署	公民館

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2	生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	2	生涯学習推進体制の整備
	施策の展開・主な取り組み	3	既存建築物の耐震化

事業の目的	公民館(コミュニティ・センター)は、災害時の避難施設であり、中枢防災拠点と避難所を結ぶ役割もあり、防災施設としての安全性を向上させる。
事業の内容	施設の耐震化
事業の対象	公民館の施設

事業の目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度		達成状況	平成30年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 <small>耐震補強事業実施中の公民館の数(館)</small>	4	2	2	2	A	—
成果指標 <small>公民館の耐震化率(%)</small>	71.4	85.7	100	100	A	—
コスト指標 <small>耐震補強事業費(円)</small>	30,919,953	71,331,324	110,509,500	94,248,309	A	—

施策に対する効果	A	災害時に拠点施設となる公民館の耐震化を図り、災害に強いまちづくりを進める。
----------	---	---------------------------------------

決算額の状況	年度	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 予算額(円)	
	事業費		30,919,953	71,331,324	94,248,309	—
	人件費		350,000	210,000	350,000	—
	合計		31,269,953	71,541,324	94,598,309	—

これまでの取り組みと成果について

公民館7館のうち、昭和56年以前に建てられた5館(東・西・南・北町・中央公民館)が対象である。そのうち平成25年度に東・西・南公民館の耐震診断を行ったところ西公民館は耐震補強の必要なしとの診断結果であった。26年度には東・南公民館の耐震補強等工事設計と北町公民館(併設の市民体育館含む・以下同様)の耐震診断を、さらに27年度は東・南公民館の耐震補強等工事・北町公民館の耐震補強等工事設計・中央公民館の耐震診断を行った。28年度には北町公民館の耐震補強工事と中央公民館の工事設計を、また29年度には北町の工事2年度目と中央公民館の耐震補強工事を実施し、必要な施設は対応が終了した。

*上記の費用・経費は公民館予算分のみで作成(事業費・人件費とも中併設の市民会館・勤労青少年ホーム、北公の体育館・児童館分は含んでいない)

残されている課題について

補強が必要な施設は、平成29年度までに全て対応が終了した。一方で各館とも老朽化していることや、バリアフリーになっていない館もあることから、今後も施設設備の機能復旧とともに災害時に避難場所となることを想定した施設設備の改修や、より使いやすい施設への取り組みを継続して行っていく必要がある。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	A	評価結果を踏まえた今後の取り組み 平成29年度までに、必要な公民館の耐震化工事は完了した。市民に向けた防災意識などへの取り組みとしては、館事業の中に盛り込んだり、下・旭を除く5館に併設のコミュニティ委員会事業として取り組んだり、以前から行っている事業を、折に触れて継続していきたい。
	(前回評価結果)	A	
	評価結果	A	

外部委員評価	評価結果	A	評価コメント 災害の頻発に備え、公民館の耐震性が補強されたことは心強い。ハードを運用する上で、今後コミュニティ委員会とともに、市民が主体的に協働する災害時運営について、議論する機会を定期的にもち、子供たちも含めて、安心のまちづくり、暮らしを守るという学習活動につなげていただきたい。学校応援団との連携も課題となると思われる。／公共施設は、防災拠点としてなど、重要な施設であるので、耐震化が終了したことは、市民として安心できるので、とても良かったと思う。
	評価結果	A	

平成30年度 事務事業点検評価シート

事業番号	13	事業名	わらび学校土曜塾推進事業
		担当部署	生涯学習スポーツ課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	3 青少年の活動機会などの充実
	施策の展開・主な取り組み	1 青少年の活動機会の充実

事業の目的	地域及び家庭が連携協力し、子供たちの自主学習及び体験学習等を通して学ぶ楽しさを教え、学習習慣の定着及び基礎学力の向上を図る。
事業の内容	土曜日に小学校施設を使用し、子供たちの自主学習（宿題、課題等）の支援や、体験学習等を行う。運営は各小学校区に設置した実行委員会で行う。また、スタッフは元教員や大学生、地域の方が務める。
事業の対象	実施する小学校に在籍する3学年から6学年の児童 ※平成25年度は3小学校区（東・西・南小）、26年度から全7小学校区で実施

事業の目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度		達成状況	平成30年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 開設日数(日)	151	151	154	154	A	153
成果指標 参加登録者数(人)	146	172	147	184	A	170
コスト指標 参加登録者1人当たりの経費(円)	49,372	39,968	58,245	38,612	A	55,565

施策に対する効果	A	参加児童や保護者からは下記成果欄に記載したような意見が寄せられており、事業目的の達成に一定の効果があったと判断できる。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 予算額(円)
	事業費	4,828,317	4,930,503	5,370,645	7,032,000
	人件費	2,380,000	1,944,000	1,734,000	2,414,000
	合計	7,208,317	6,874,503	7,104,645	9,446,000

これまでの取り組みと成果について
 事業終了時のアンケートでは、参加した児童からは「家ではなかなか宿題がすすまないが、土曜塾だとわからないことを学習アドバイザーの方が丁寧に教えてくれるのでうれしい」「テストでいい点がとれるようになった」「中学生になっても自主学習を続けたい」という感想があった。また、保護者からは「自宅に帰ってくると、土曜塾で学習したことをうれしそうに報告してくれ、家族の会話が增えた」「自分で計画を立てて宿題をするようになった」などの意見が寄せられている。近年では、塾長（コーディネーター）が元教員ということもあり、教え子が大学生になったと同時に学習アドバイザーを担ってくれるようになった。大学生のお兄さん、お姉さんが丁寧に優しく教えてくれることは、子供たちにとってとても励みになっている。

残されている課題について
 定員に満たない小学校区があり、より効果的な事業の周知方法について検討する必要がある。反対に、人数増により教室が手狭になっている所もある。
 事業開始から6年目となり、塾長（コーディネーター）の交代を視野に入れ、後進の確保や人材の育成等に努めていきたい。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	参加児童や保護者からの意見から、「学習習慣の定着や基礎学力の向上を図る」という事業目的の達成に一定の効果があったと判断できる。また、多くの地域の方がスタッフとして参加しており、地域と家庭の連携に大きく寄与している。各小学校区とも児童が学習に意欲が持てるよう、ものづくり等の体験教室を工夫して実施しているほか、年1回程度開催している運営委員会内で事業内容の精査、実施方法の検討を行うほか、各小学校区間の情報交換を行うことで、より魅力的で効果的な学校土曜塾に発展させていきたいと考える。
	(前回評価結果)	
A		

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	子供たちのニーズに合った事業として軌道に乗ってきた。実行委員会、スタッフの協力もあり、有意義な事業となっている。夏休みなどに限定して、もう少し開放的な参加、日常のスタッフとは異なる遊びや伝統芸能などの専門的な指導など、土曜塾を共同の子育て・子育ての場として今後幅広く生かしていくことも課題であろう。学童保育なども丁寧に連携して、子供たちがへだたりなく参加し、交流できる方向性も含めて可能性を考えていただきたい。／取り組み開始から6年目ということで、土曜塾もかなり浸透してきていると思われる。各学校では、子供たちも楽しく参加している姿を見かけられるので、このまま継続していただきたい。

平成30年度 事務事業点検評価シート

事業番号	14	事業名	信濃わらび山荘管理運営事業			
		担当部署	生涯学習スポーツ課			
教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実				
	施策	3 青少年の活動機会などの充実				
	施策の展開・主な取り組み	2 青少年野外活動施設などを活用した自然体験活動の充実				
事業の目的	恵まれた自然環境の中で、集団宿泊による野外活動を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに、市民の憩いの場を提供し、健康の増進を図る。					
事業の内容	野外活動ができる施設の提供。					
事業の対象	青少年団体・一般市民及び市外の方					
事業の目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度		達成状況	平成30年度 目標値
活動指標 開館日数(日)	198	205	目標値 218	実績値 205	A	205
成果指標 利用延べ人数(人)	2,706	2,436	2,600	2,016	B	2,500
コスト指標 利用者1人当たりの事業費(円)	10,073	11,086	10,738	12,094	B	10,947
施策に対する効果	B	継続的な施設の修繕やツアーの実施等により年間を通して一定の利用はあるものの、新規利用者の獲得・拡大には大きな効果は見られない。				
決算額の状況	年度	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 予算額(円)	
	事業費	24,456,552	22,455,878	21,328,368	24,314,000	
	人件費	2,800,000	4,550,000	3,053,000	3,053,000	
	合計	27,256,552	27,005,878	24,381,368	27,367,000	
これまでの取り組みと成果について						
<p>施設面では、平成24年度にテラスデッキの全面改修工事、平成26年度にボイラー改修工事、平成27年度に管理棟デッキ改修工事、平成28年度にはコテージからまつ棟の手摺改修工事、平成29年度には、宿泊棟全室とレストラン棟の換気扇交換を行うなど、計画的改修を実施するとともに、小破箇所を早期発見と修繕の実施を随時行っている。</p> <p>また、参加者から好評を得ている「山菜まつり・川上村交流会」「親子レタス朝採り体験教室」を継続して実施している。</p>						
残されている課題について						
<p>開設から30年以上が経過し老朽化しているため、修繕箇所が増えている。</p> <p>青少年健全育成のために建設された施設であるため、二段ベッドや階段・段差など高齢者にとって利用に不自由な面がある。山荘近隣や川上村には観光施設やレジャー施設がないため、特色あるプログラムの開発や川上村との連携等、引き続き工夫が必要である。</p> <p>また、利用料金の増額についても検討の必要がある。</p>						
担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み				
	B	事業推進計画(平成30年度)を基に山荘の資源を生かした管理・運営に取り組んでいく。				
	(前回評価結果)	安全で清潔な施設づくりや魅力的な企画、周辺観光情報の提供などを通じて山荘滞在を有意義なものにしていただくよう、川上村との交流事業や周辺環境を含め、施設の魅力発信等に努めていきたい。				
外部委員評価	評価結果	評価コメント				
	B	環境に恵まれた山荘であるが、建物の構造、利用面での困難や課題もあり、利用者数をどう確保しつつ運用していくか、難しい面もある。川上村との交流は蔵市にとって貴重なつながりであるので、互いのメリットになるような交流、先方を招いての産直市場や芸能実演など、双方向の交流機会をつくりながら、市民の関心を高める、交流意欲をもってかけるなどの方法が考えられないか、検討の余地がある。/小学校の林間学校等で利用されており、子供たちにはとても良い環境での良い経験になっていると思う。ただし、老朽化や移動時間の問題などにより、来場者数が年々減少傾向にあるのは少し課題であるので、今後、来場者数を増やすための工夫等がさらに必要だと思う。				

平成30年度 事務事業点検評価シート

事業番号	15	事業名	蕨市公募美術展覧会事業
		担当部署	生涯学習スポーツ課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	4 芸術・文化活動の振興
	施策の展開・主な取り組み	2 芸術・文化活動の発表と鑑賞機会の充実

事業の目的	広く市民の美術への理解と創造力の啓発を図り、豊かな人間性を養い、郷土文化の振興に寄与する。
事業の内容	蕨市・蕨市教育委員会・蕨市文化協会が主催。応募作品について審査を行い、入選作品の展示を行う。なお、審査のうえ、優秀な作品には褒賞を行う（知事賞、市長賞、教育長賞、文化協会会長賞等）。また、招待作品（片品村や市内中学生の作品）の展示も行う。
事業の対象	作品の応募は、市民及び市内在勤在学者で16歳以上の者又は蕨市内の文化団体会員展示期間中の観覧は自由（入場無料）

事業の目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度		達成状況	平成30年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 展示作品数(点)	256	234	240	241	A	248
成果指標 美術展観覧者数(人)	1,100	1,000	1,100	900	B	1,100
コスト指標 来場者1名当たりの事業費(円)	1,071	922	922	928	A	1,080

施策に対する効果	A	蕨市文化協会から事業内容についてさまざまな提案がなされ、「市民でつくる美術展覧会」が定着してきた。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 予算額(円)
	事業費	233,060	230,360	213,521	228,990
	人件費	945,000	692,000	622,000	958,500
	合計	1,178,060	922,360	835,521	1,187,490

これまでの取り組みと成果について

「市民でつくる美術展覧会」意識の醸成、若年層への芸術の浸透を図るため、以下のような取り組みを行った。
 平成24年度 会場を文化ホールくるる・旭町公民館に変更。市立中学校生徒の作品の特別展示（美術部門）。平成25年度 受賞作品集作成。来場者の投票による市民奨励賞を設置。中学生作品の表彰。平成26年度 小学生による巨大アート展示。平成27年度 開場時間を1時間繰り下げ（10:30～17:30）。中学生作品を書道部門に拡大、武南中学校からも募集。平成28年度 開場時間を30分繰り上げ（10:00～17:00）。平成29年度 絵画の部と書道の部に努力賞を新設、彫刻の部に作品の大きさの制限を設けた。

残されている課題について

平成29年度は展示作品数が微増したが、観覧者数は減少した。市民への芸術文化の浸透という観点から、来場者を増やす方策を検討する必要があるため、より多くの方が展覧会に興味を持ってもらえるよう広報活動に努めていく。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	A	評価結果を踏まえた今後の取り組み 市民が優れた芸術文化に触れる機会の充実を図るとともに、市民が主体的に芸術文化活動を展開できるような環境づくりをよりいっそう進めるために、「市民がつくりあげる美術展覧会」を目指し、蕨市文化協会と連携し施策を展開していきたい。また、小・中学生の作品展示については、今後も学校と連携しながら継続して実施し、幅広い年齢層へ芸術文化を広げていきたい。平成30年度は第50回目という節目の年になるので、新たな取り組みを蕨市文化協会とともに考えていきたい。
	(前回評価結果)	A	
		A	

外部委員評価	評価結果	A	評価コメント 蕨市文化協会が主催して市民主体の公募美術展を継続的に開催している事業として意義は大きい。50年という長い歴史をもつ点も評価したい。学校との連携の促進、若者文化のジャンルの拡大、巨大アートのような子供たちの参加型表現活動、障害がある人々の表現など、社会的包摂と参加を目指すプログラムの検討によって市民全体への広がりも考えることも課題となっている。／文化協会を中心に、市民でつくる美術展覧会として定着していると思われ、小・中学生の展示等、子供たちが美術に触れ合う環境として、とても素晴らしいと思うので、このまま継続していただきたい。

平成30年度 事務事業点検評価シート

事業番号	16	事業名	音楽によるまちづくり事業（蕨市民音楽祭）
		担当部署	生涯学習スポーツ課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	4 芸術・文化活動の振興
	施策の展開・主な取り組み	2 芸術・文化活動の発表と鑑賞機会の充実

事業の目的	音楽を通じた蕨市の芸術文化の振興とその推進を図るとともに、音楽により蕨のまちの魅力を発信することで賑わいを創出し、蕨市のイメージアップを図る。
事業の内容	音楽によるまちづくり事業の中心的な位置づけとなる個別事業として、蕨市民音楽祭を開催する。市民が音楽に触れ合うことができる環境を提供し、地域の活性化や芸術文化の振興につなげていく。
事業の対象	市内外の方

事業の目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度		達成状況	平成30年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 出演者数（市民音楽祭）	128	186	200	629	A	660
成果指標 参加人数（市民音楽祭）	486	600	2,000	4,867	A	5,110
コスト指標 出演者+参加者1名当たりの事業費（円）	3,877	3,051	1,228	606	A	781

施策に対する効果	A	市民が音楽に触れ合うことが出来る環境を提供することで、音楽を通じた地域の活性化や芸術文化の振興につながっている。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 予算額(円)
	事業費	1,500,000	1,531,320	2,127,396	2,660,000
	人件費	880,500	867,000	1,202,667	1,845,982
	合計	2,380,500	2,398,320	3,330,063	4,505,982

これまでの取り組みと成果について
平成26年度に音楽家や市民等15名で構成される「蕨市音楽によるまちづくり懇談会」を設置し、事業の方向性を協議した結果をまとめた「提言書」が平成27年3月に市長へ提出された。この提言をもとに、事業全体の中心的な位置づけとなる蕨市民音楽祭を平成27・28年度は会場を蕨市民会館のみで開催。大勢の観客を迎え、子供から高齢者まで幅広い出演者による演奏を通して、世代間・市民間交流を図ることができた。平成29年度は、蕨市内各所で魅力あるプログラム（プロの演奏、アマチュアバンド、吹奏楽等）のコンサートを実施することにより、市民が一日中さまざまな音楽を楽しむことができ、市内外より多くの方が各会場に集まることで賑わいを創出することを目的とした。また、商店街や飲食店等を会場にすることで、出演者・観客が飲食店等を利用する機会の創出を図った。

残されている課題について
蕨市民音楽祭の事業内容が市内でも浸透していないため、広報活動を積極的に行うと同時に、市外からの集客を獲得するための方法を検討していく必要がある。また、出演者の公募や市民スタッフの募集、飲食店等の会場に協力を得る等の課題について取り組んでいきたい。商工関係機関等との更なる連携。

担当（総合評価） 課評価	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	平成28年度までの市民音楽祭は、蕨市民会館を会場に、「ステージの上で演奏したい」という市民による参加型のイベントを実施。平成29年度は、「音楽を聴きたい」という市民をメインとして、公共施設をはじめ、市内飲食店や事業所でだれでも一日中音楽を楽しむことができるイベントを実施した。今後は、耐震化工事が終了した市民会館も会場とするほか、市内飲食店等の協力を仰ぎ、より多くの方が集まりまちの賑わいを創出できるよう努めていく。さらに、出演者の公募を行い、たくさんの方が当事業に関わることで地域の活性化に繋げていく。
	B	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	3年目で魅力的な事業として軌道に乗ってきた。賑わいを創出するまちづくりを目指して商店会の協力をえているという要素は大きい。演奏するグループは学校、社会教育を含めて多数にのぼると思われるので、まずはそれらのグループがなんらかの出番をもつように丁寧に企画化を図ること、それぞれの年ごとに、魅力をアピールする重点プログラムを拡大し、5周年、7周年などを節目に持続的発展性を考えていく必要がある。演奏力量をもつグループが、演奏したことのない幼児やお年寄り向けに教える交流プログラム、プロとアマの対話、合唱創作募集と演奏など、内容面の充実を図っていくことで、より大きな効果を期待できる。／新しい事業であるが、昨年度より内容を変更しかなり多くの参加者があり、今後の更なる発展が期待できる。このままさらに充実した事業にしていきたい。

平成30年度 事務事業点検評価シート

事業番号	17	事業名	特別展等開催事業
		担当部署	歴史民俗資料館

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2	生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	5	歴史・文化の保全と活用
	施策の展開・主な取り組み	2	歴史民俗資料館における事業の充実

事業の目的	魅力ある展覧会等を開催することで、幅広い年齢層の市民の来館を促し、市の歴史・文化に触れる機会の充実を図る。
事業の内容	近隣市を含めた芸術家の作品を紹介する特別展や、小学生を対象にした体験講座等を開催する。
事業の対象	歴史民俗資料館及び歴史民俗資料館分館の来館者

事業の目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度		達成状況	平成30年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 展覧会の開催数(回)	3	3	3	3	A	2
成果指標 利用者数(人)	20,305	20,287	20,500	19,483	A	20,000
コスト指標 1人当たりの事業費(円)	111	104	112	105	A	111

施策に対する効果	A	毎年さまざまなテーマで開催している特別展へのニーズは高く、多くの方の来場がある。また常設展示等の市の歴史・文化に触れる機会の充実にも有効である。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 予算額(円)
	事業費	1,089,288	1,144,260	1,067,040	1,232,064
	人件費	1,150,685	958,905	972,603	972,603
	合計	2,239,973	2,103,165	2,039,643	2,204,667

これまでの取り組みと成果について

3月～4月は蕨市及び近隣市にゆかりのある芸術家の作品を紹介する特別展(平成29年度は「高木亮きりえ展-風の景色」を開催)、10月～12月はオータムギャラリー(平成29年度は「行灯&ほんわかILLUSTRATION」を開催)と題して芸術家やアマチュア作家の個展、さまざまな分野の収集家のコレクションアイテム等を紹介しており、市内外を問わず多くの方が来館。8月には小学生対象の体験講座を実施しているほか、平成29年度の特別展開催期間中には、個展作家を講師に小学生から大人まで、幅広い年齢層を対象とした「きりえ体験」も実施し、たいへん好評であった。

残されている課題について

幅広い年齢層の市民に来館していただくために、展示テーマの充実を図るほか、工夫した広報活動に取り組む。また、さまざまなジャンルをテーマにした展覧会を開催していくために、蕨市及び近隣市の芸術家やアマチュア作家等の人材発掘に取り組む。

担当 (総合評価)	評価結果	A	評価結果を踏まえた今後の取り組み 展覧会開催が可能な蕨市及び近隣市の芸術家等の人材発掘、展覧会の広報の充実に取り組む(平成30年度の特別展は、扇面絵師による江戸扇子の個展を開催予定)。また、体験講座について、夏休みに開催している小学生対象事業については、ニーズに合わせ講座数を増やすほか、幅広い年齢層の市民が参加できる講座を企画するなど、よりいっそう魅力ある事業を実施していく。
	(前回評価結果)	A	
		A	

外部 委員 評価	評価結果	A	評価コメント 安定的に多くの利用者の来場をえているという点で、企画力の充実している事業であることが評価できる。小学生の体験講座との相互波及を考慮して実施していることも重要である。中山道つながり、江戸文化として川越などとの交流など、蕨の歴史上のつながりが伝わるような企画で市民に愛される特別展として持続させていただきたい。/歴史民俗資料館という施設を生かして事業が展開されているのは、子供たちの環境にとってもすばらしいと感じる。小学生の体験講座が満員で抽選になるほど人気とのことなので、これからも継続し、さらに良い事業にさせていただきたい。

平成30年度 事務事業点検評価シート

事業番号	18	事業名	平和事業			
		担当部署	歴史民俗資料館			
教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実				
	施策	6 人権・平和意識の高揚				
	施策の展開・主な取り組み	3 市民の平和意識の高揚				
事業の目的	公民館や図書館、歴史民俗資料館など社会教育施設において平和事業を開催することで、平和の尊さと戦争の悲劇を後世に伝えていく。					
事業の内容	平和祈念展の開催					
事業の対象	歴史民俗資料館及び歴史民俗資料館分館の来館者					
事業の目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度		達成状況	平成30年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 開催数(回)	1	1	1	1	A	1
成果指標 利用者数(人)	5,557	5,403	5,600	5,512	A	5,600
コスト指標 1人当たりの事業費(円)	239	216	234	244	A	208
施策に対する効果	A	戦争の記憶の風化が危惧されるなか、平和の尊さと戦争の悲劇を後世に伝えていくことが重要であり、効果の高い事業である。				
決算額の状況	年度	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 予算額(円)	
	事業費	1,132,488	974,160	1,145,448	967,248	
	人件費	191,781	191,781	194,521	194,521	
	合計	1,324,269	1,165,941	1,339,969	1,161,769	
これまでの取り組みと成果について						
蕨市が埼玉県下では熊谷市に次いで甚大な空襲被害を被った歴史をもつことから、市を挙げて平和事業を行っており、市内社会教育施設においても平和事業を開催している。歴史民俗資料館では平成2年の開館以来、毎年8月～9月にかけて「平和祈念展」を開催しており、年度ごとにテーマを定めてさまざまな視点や角度から戦争の悲惨さと平和の尊さについて考えていただけるような展示構成としている。他市町村の博物館からも資料の借用依頼があるなど、定着した事業として浸透している。また市内小学校全児童に平和祈念展開催のパンフレットを配布し、広報に努めている。						
残されている課題について						
戦後70年以上が経過し、戦争を体験した世代の減少により関係資料の充実が難しいのが現状であるが、今後とも収集に努めるとともに、若年層の来館を促すため、事業内容や周知方法などについて検討していき、次世代の平和意識の高揚を図っていく必要がある。						
担当 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み				
	A (前回評価結果)	戦争関係資料の収集に努め、展示内容の更なる充実を図る。また、今年度より展覧会開始日を小学校の夏休みと合わせるなど、会期を拡大（平成30年度は7月21日～9月30日）し、より多くの方々に来館してもらえよう、取り組んでいく。				
	A					
外部委員評価	評価結果	評価コメント				
	A	平和事業に力を入れ、蕨市の社会教育全体の平和人権学習に寄与する面も大きい。来館者数も安定的に推移している。日頃から、戦争体験の記録資料などを学校に貸し出すなど、日常活動とつなげることで、現在は特に戦争体験の次世代への継承が全国的なテーマとなっているので、語り聞かせる活動と連携すること、重要な収蔵品の学校巡回展を行うなど、次世代を意識した事業の展開が期待される。広島などは被爆体験講話者の全国派遣、被爆の絵の貸し出しも行っている。東京空襲、熊谷空襲などの連携展示など、平和学習の観点からさらに企画を工夫していただきたい。／平和の大切さを伝える平和事業として、成果を上げていると思われます。時代が変わっても必要な事業の一つと考えられるので、これからも継続して取り組んでいただきたい。				

平成30年度 事務事業点検評価シート

事業番号	19	事業名	スポーツ・レクリエーション推進事業
		担当部署	生涯学習スポーツ課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	3	どこでもだれもが親しめる生涯スポーツの充実
	施策	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
	施策の展開・主な取り組み	2	多様なスポーツ・レクリエーション機会の充実

事業の目的	市民の健康増進・体力向上を図るため、だれもがスポーツ・レクリエーションに親しむことができる機会の充実を図る。
事業の内容	市内温水プールの借上げ事業やウォーキングイベントを実施し、市民の健康増進、体力向上を図っている。また、体育協会への委託事業として、水泳大会、ロードレースを開催している。
事業の対象	市民

事業の目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度		達成状況	平成30年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 事業数	6	6	6	8	A	5
成果指標 事業参加者数(人)	2,641	2,839	2,850	3,158	A	3,150
コスト指標 参加者1名当たりの事業費(円)	3,830	3,115	3,712	3,046	A	2,944

施策に対する効果	A	市民の体力向上や健康維持に寄与しており、成果は得られていると考える。
----------	---	------------------------------------

決算額の状況	年度	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 予算額(円)
	事業費	5,494,011	4,102,742	4,787,210	4,232,000
	人件費	4,620,000	4,740,000	4,830,000	5,040,000
	合計	10,114,011	8,842,742	9,617,210	9,272,000

これまでの取り組みと成果について

水泳大会やロードレース大会など歴史があり、市民に親しまれてきた。その中で少年野球大会は参加チームの減少から50回をもって終了とし、さまざまな種目を子供たちに体験してもらおうと新たに少年スポーツ教室を実施していく。平成29年度は、市民体育館と錦町スポーツ広場がともに改修工事が完了し、そのリニューアルイベントとして、レバンガ北海道によるバスケットボール教室、片品村とのグラウンドゴルフ交流大会、埼玉西武ライオンズによる親子野球体験、浦和レッズによるサッカー教室を実施した。

残されている課題について

参加者増だけを事業の成功と捉えるのではなく、スポーツ・レクリエーション活動への新たな参加へのきっかけづくりをいかに実施していくか。また、怪我・事故防止に配慮した会場運営や気象条件に対応したプログラムづくりなど安全面の強化も必要である。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	A	評価結果を踏まえた今後の取り組み 近年、スポーツ・レクリエーション活動において種目やニーズが多様化している状況に加えて、今後オリンピック・パラリンピックへの気運の高まりに合わせた取り組みが必要となってくる。
	(前回評価結果)	A	
	評価結果	A	

外部委員評価	評価結果	B	評価コメント 少年野球大会が50回という歴史を閉じた後、あらためて、どこでも誰でも楽しめる、スポーツに親しむという観点から、総合的にビジョンを検討する必要があるのではないだろうか。個々の事業は楽しめるものとなっているが、より体系的に、子供、高齢者、障害者、女性、勤労男性などのニーズと事業について関係団体などとともに考えることも課題であろう。健康スポーツの指導者養成なども課題であり、担い手や場所の問題なども検討する必要がある。／水泳大会、ロードレース大会を軸に新たな展開を期待したいと思う。固定化された人たちだけでなく、新たな需要の取り込みを目指すものとして、色々な体験教室はとて良いものだったので、さらなる発展を期待したい。
	評価結果	B	

平成30年度 事務事業点検評価シート

事業番号	20	事業名	公共スポーツ施設予約システム事業				
		担当部署	生涯学習スポーツ課				
教育振興基本計画での位置付け	基本目標	3 どこでもだれもが親しめる生涯スポーツの充実					
	施策	2 スポーツ・レクリエーション推進体制の充実					
	施策の展開・主な取り組み	1 生涯スポーツを推進する体制づくり					
事業の目的	インターネットを利用し、スポーツ施設の予約を可能とすることにより、利用者の利便性の向上を図る。						
事業の内容	公共スポーツ施設予約システム（対象施設：富士見公園内野球場、富士見第2公園内庭球場、塚越公園内野球場、錦町スポーツ広場、市民体育館、信濃わらび山荘）により、施設の利用予約を行う。						
事業の対象	施設利用者						
事業の目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度		達成状況	平成30年度 目標値	
			目標値	実績値			
	活動指標 対象施設数	4	5	6	6	A	6
	成果指標 登録数(個人、団体)	1,038	1,256	1,500	1,734	A	1,900
コスト指標 1登録当たりの事業費(円)	4,808	5,328	4,016	3,435	A	2,995	
施策に対する効果	A	予約手続きの利便性の向上のほか、対象施設及び登録数も増加している。					
決算額の状況	年度	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 予算額(円)		
	事業費	2,470,608	3,496,608	2,805,084	2,539,512		
	人件費	2,520,000	3,195,000	3,150,000	3,150,000		
	合計	4,990,608	6,691,608	5,955,084	5,689,512		
これまでの取り組みと成果について							
<p>予約システムの導入により原則24時間365日可能となったことで、手続きの利便性が格段に向上した。また、平成29年度には、市民体育館と錦町スポーツ広場が改修工事を経て、新たに予約システムの対象施設となったことで、市内公共スポーツ施設（有料）の全てが対象施設となり、登録数も順調に増えている。</p>							
残されている課題について							
<p>懸念されていた市民体育館の指定管理者への移管はスムーズに行われ、順調に運営されている。予約システム自体の不具合や通信エラーなどのトラブルに対して、的確に対応できる準備が必要。</p>							
担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み					
	A (前回評価結果)	引き続き、利用者のニーズに配慮しながら、予約システムの円滑な運営に努めていく。					
	A						
外部委員評価	評価結果	評価コメント					
	A	予約システムの整備は必要不可欠であり、円滑に始動しているといえる。／インターネットを通じ手軽に予約できることはとても良いと思う。初期登録もインターネットでできたら言うことなしだと思う。					

平成30年度 事務事業点検評価シート

事業番号	21	事業名	スポーツ・レクリエーション団体支援事業				
		担当部署	生涯学習スポーツ課				
教育振興基本計画での位置付け	基本目標	3 どこでもだれもが親しめる生涯スポーツの充実					
	施策	2 スポーツ・レクリエーション推進体制の充実					
	施策の展開・主な取り組み	2 スポーツ団体の支援と地域の人材活用					
事業の目的	幅広い年代の市民が参加できるスポーツ・レクリエーション行事の実施及び各団体活動のいっそうの充実を図るため、必要な支援を行うもの。						
事業の内容	体育協会への補助金交付及び、活動・運営に対しての支援を行う。						
事業の対象	蕨市体育協会						
事業の目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度		達成状況	平成30年度 目標値	
			目標値	実績値			
	活動指標 年間行事数	14	14	14	14	A	14
	成果指標 参加延べ人数(人)	7,318	6,981	7,500	3,992	C	7,500
コスト指標 参加者1人当たりの事業費(円)	832	761	821	1,543	D	821	
施策に対する効果	B	市体育協会に補助金を交付し、事業の充実に寄与することで市民の健康増進・体力向上に一定の効果はあると考える。					
決算額の状況	年度	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 予算額(円)		
	事業費	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000		
	人件費	3,570,000	2,795,000	3,640,000	3,640,000		
	合計	6,090,000	5,315,000	6,160,000	6,160,000		
これまでの取り組みと成果について							
これまで体育協会に対しては、補助金交付や協会事務の補助、事業への助言を通じて、体育協会の活動支援を実施してきた。それにより、体育協会による各競技団体や地域5支部への活動支援や年間を通じた各種スポーツ行事の開催を通じて、競技スポーツ及び生涯スポーツの推進が図られる結果となっており、体育協会への支援は、蕨市の競技スポーツ及び市民の生涯スポーツの推進に寄与している。							
残されている課題について							
市内最大のスポーツ団体として、加盟団体であるかどうかにかかわらず、市内で活動しているスポーツ団体の把握や関連情報の提供などの取り組みも必要と考える。							
担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み					
	B (前回評価結果)	体育協会のホームページの開設が決まり準備を進めている。今後、ホームページを活用し、活動状況や加盟団体のPRに努めていく。					
	B						
外部委員評価	評価結果	評価コメント					
	B	体協が地区ごとに支部組織をもち、地域で運動会など広く住民の参加の機会をつくっている点は重要であり、さまざまな同好会、公民館レクリエーショングループと体協組織の交流が行われることを期待したい。体協組織の種目にならないようなスポーツジャンルの拡大や指導者・ボランティア養成など、市全体で連携して考えるべき問題もあるように思われる。各支部体育祭等で活発に活動していて、地域のつながりや、スポーツの機会の提供としてはとても重要と思われる。固定化された内容だけでなく、さらに市民がスポーツ参加の意欲・機会が増進するよう、更なる推進に期待する。					